

文化芸術活動 収入ゼロ 4割 半減以下77%

自由記述欄に寄せられた声 (要約)

- 演奏会の自粛で関連業者は仕事が皆無に。死活問題だ。
- 活動継続のためには(活動への)支援金も必要だが、現状では生活が不安定で活動は難しい。(生活への)給付金が必要。
- 今後の活動の見通しが立たない。予定が立たないと活動できず支援の対象外とされてしまう。芸術家などへの直接的な支援金が必要。
- 日本では文化に対する予算が他国に比べて少なすぎる。今後、最低限の生活も危うい状況だ。
- 今必要なのは補助金ではなく、生活費となる給付金。継続支援の補助金は専門だけではなく、副業としてやっている人も利用しやすい制度にするべき。

文化庁調査

文化芸術活動に携わる人たちへのコロナ禍の影響を調査した文化庁のアンケート結果が発表され、昨年3月から8月の半年間で、文化芸術活動の収入がほぼゼロになった人が4割にのぼることが明らかになりました。77%が収入が半分以下になったとしています。

況(複数回答可)は、「中小業者への持続化給付金」

「決まっていた仕事の機会がなくなった(中止・延期された)」が80%、「取り組む予定の工事の見通しが立たなくなった」が63%(複数回答)など苦しい活動実態や、「今回の文化庁の支援事業は、生活には使えず申請していない人もいる。利用しやすい支援がほしい」という声が寄せられるなど、政府の支援事業が実情にあっていない問題が見えてきます。

文化芸術活動の継続に必要なことについて三つ挙げるといふ質問では「生計維持に使用できる使途を問わない給付金」を求める人が75%、「(活動)費用に対する金銭的な補助・助成」が68%にのぼりました。

政府の支援制度の利用状

実施期間は昨年9月30日から10月13日。有効回答数は1万7196件。